

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業企画ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	21,291,771	25,739,902	47,179,968
経常利益 (千円)	654,890	606,458	1,635,102
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	269,420	84,728	11,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,439	1,124,477	1,966,098
純資産額 (千円)	17,417,306	20,436,806	19,533,099
総資産額 (千円)	42,503,611	50,887,373	49,274,254
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	27.60	8.68	1.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	32.1	32.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,917,195	3,352,475	4,435,481
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,021,313	2,814,237	5,093,218
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,803	79,139	419,140
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,950,494	4,958,212	4,393,137

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.51	3.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第2四半期連結累計期間及び第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和をはじめとした経済政策の効果・期待から円安・株高が進み、企業収益の改善や個人消費の回復など緩やかな景気回復が見られましたものの、輸入燃料・原材料価格の上昇や海外経済の先行き懸念から依然として不透明な状況で推移いたしました。

主要取引先である自動車業界では、国内生産はエコカー補助金終了後の国内販売回復の遅れや海外への生産移管等により低迷傾向にありますものの、海外生産は米国市場や新興国市場が堅調に推移いたしました。

このような状況にあって当社グループは、“グローバルステージにおける競争力の抜本改革”の実現に向け、第12次中期（平成27年3月期～平成29年3月期）のプレ展開として、「攻めの合理化」を掲げ、生産/管理の合理化、合理的な開発、インド・ベトナムにおける新拠点の合理的な立上げを目指し、重点施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、米国における北米生産の回復やタイ国における洪水影響からの復旧、また円安に伴う為替換算の影響等により、25,739百万円（前年同期比20.9%増）となりました。損益につきましては、製品構成変化や国内における退職給付費用の増加等がありましたものの、諸費用の削減に取り組み、営業利益707百万円（前年同期比0.9%増）、経常利益606百万円（前年同期比7.4%減）、四半期純利益は海外子会社の増益に伴う少数株主利益の増加等により84百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、国内向けロッカーアームをはじめその他主要製品の減少により、11,155百万円（前年同期比7.2%減）となり、損益につきましては、314百万円のセグメント損失（前年同期は56百万円のセグメント利益）となりました。

米国

売上高につきましては、顧客の北米生産回復に伴うロッカーアームの増加や為替換算影響により、9,928百万円（前年同期比56.1%増）となり、損益につきましては、666百万円のセグメント利益（前年同期比157.2%増）となりました。

タイ

売上高につきましては、一昨年の現地完成車メーカーの洪水影響からの復旧に伴い、ロッカーアームをはじめ4輪主要製品の増加や為替換算影響により、4,615百万円（前年同期比58.7%増）となり、損益につきましては、245百万円のセグメント利益（前年同期比31.6%増）となりました。

インド

売上高につきましては、平成25年6月より顧客への納入開始により、40百万円となり、損益につきましては、量産立上げ費用等により204百万円のセグメント損失（前年同期は28百万円のセグメント損失）となりました。

ベトナム

売上高につきましては、生産開始予定が平成26年2月のため発生しておりませんが、損益につきましては、設立費用等により14百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,352百万円(前年同期は1,917百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益602百万円、減価償却費2,097百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,814百万円(前年同期は2,021百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出2,588百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79百万円(前年同期は89百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額1,477百万円、長期借入金の返済による支出1,712百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、473百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中一郎	富山県富山市	965	9.89
田中龍郎	富山県富山市	769	7.88
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	652	6.68
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	378	3.88
ユービーエス(ルクセンブルグ) エス・エイ(常任代理人 シティ バンク銀行(株))	33A AVENUE J.F.KENNEDY,L-1855 LUXEMBOURG(東京都品川区東品川2丁 目3-14)	222	2.27
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.05
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	160	1.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,410	65.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,300	97,603	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,603	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,477,288	5,043,911
受取手形及び売掛金	6,297,608	6,554,026
有価証券	20,433	8,977
商品及び製品	2,118,328	2,186,917
仕掛品	2,263,256	1,907,368
原材料及び貯蔵品	3,229,853	3,515,678
その他	1,245,111	1,437,695
貸倒引当金	249	430
流動資産合計	19,651,632	20,654,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,906,017	5,935,848
機械装置及び運搬具(純額)	13,484,020	14,521,582
土地	2,574,595	2,599,728
その他(純額)	3,569,859	2,684,934
有形固定資産合計	25,534,493	25,742,094
無形固定資産		
その他	158,567	183,849
無形固定資産合計	158,567	183,849
投資その他の資産		
投資有価証券	3,074,890	3,374,767
その他	911,970	989,818
貸倒引当金	57,299	57,301
投資その他の資産合計	3,929,560	4,307,284
固定資産合計	29,622,621	30,233,227
資産合計	49,274,254	50,887,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,580,480	3,513,446
短期借入金	6,201,400	7,736,400
1年内返済予定の長期借入金	3,254,403	2,777,547
未払法人税等	17,333	155,474
引当金	34,100	17,674
その他	5,943,493	5,606,621
流動負債合計	19,031,209	19,807,164
固定負債		
長期借入金	6,614,664	6,070,348
退職給付引当金	1,507,161	1,791,224
資産除去債務	47,989	48,098
その他	2,540,130	2,733,731
固定負債合計	10,709,944	10,643,403
負債合計	29,741,154	30,450,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	13,951,327	13,957,970
自己株式	2,620	2,666
株主資本合計	14,773,130	14,779,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,142,262	1,319,429
為替換算調整勘定	129,375	212,126
その他の包括利益累計額合計	1,012,887	1,531,556
少数株主持分	3,747,082	4,125,522
純資産合計	19,533,099	20,436,806
負債純資産合計	49,274,254	50,887,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	21,291,771	25,739,902
売上原価	18,253,784	22,419,209
売上総利益	3,037,987	3,320,693
販売費及び一般管理費	2,337,048	2,613,687
営業利益	700,939	707,005
営業外収益		
受取利息	1,292	626
受取配当金	27,767	31,218
スクラップ収入	64,513	77,020
受取補償金	19,873	-
その他	27,819	30,122
営業外収益合計	141,265	138,987
営業外費用		
支払利息	174,206	217,065
その他	13,108	22,469
営業外費用合計	187,314	239,534
経常利益	654,890	606,458
特別利益		
固定資産売却益	4,375	4,132
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	4,475	4,132
特別損失		
固定資産売却損	28	472
固定資産除却損	15,990	5,339
投資有価証券評価損	-	2,217
特別損失合計	16,019	8,030
税金等調整前四半期純利益	643,346	602,561
法人税等	259,458	285,802
少数株主損益調整前四半期純利益	383,888	316,758
少数株主利益	114,467	232,029
四半期純利益	269,420	84,728

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	383,888	316,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	474,640	177,587
為替換算調整勘定	216,687	630,131
その他の包括利益合計	691,328	807,718
四半期包括利益	307,439	1,124,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	351,168	603,317
少数株主に係る四半期包括利益	43,729	521,159

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	643,346	602,561
減価償却費	1,658,758	2,097,497
貸倒引当金の増減額(は減少)	116	182
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,050	16,425
退職給付引当金の増減額(は減少)	95,089	282,399
受取利息及び受取配当金	29,060	31,844
支払利息	174,206	217,065
為替差損益(は益)	975	11,315
有形固定資産売却損益(は益)	4,346	3,659
有形固定資産除却損	15,990	5,339
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,217
その他の営業外損益(は益)	111,034	105,773
投資有価証券売却損益(は益)	100	-
売上債権の増減額(は増加)	162,110	42,006
たな卸資産の増減額(は増加)	562,577	287,224
仕入債務の増減額(は減少)	90,541	109,748
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,606	259,332
その他の流動負債の増減額(は減少)	285,211	578,630
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	2,254
その他	96,073	3,561
小計	1,979,326	3,605,473
利息及び配当金の受取額	29,641	32,416
利息の支払額	154,475	232,452
その他営業外収益受取額	120,528	126,894
その他営業外費用支払額	1,169	1,022
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,655	178,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917,195	3,352,475

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	10,816	-
有価証券の売却による収入	11,440	11,456
有形固定資産の取得による支出	2,118,672	2,588,225
有形固定資産の売却による収入	19,536	14,406
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	28,015	27,813
投資有価証券・関係会社株式の売却による収入	600	-
定期預金の預入による支出	11,200	11,200
定期預金の払戻による収入	40,000	10,000
無形固定資産の取得による支出	15,824	49,726
長期前払費用の取得による支出	196	170,565
その他	91,833	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,021,313	2,814,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	481,425	1,477,200
長期借入れによる収入	350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	789,374	1,712,922
セール・アンド・リースバックによる収入	-	313,534
リース債務の返済による支出	-	140,492
自己株式の取得による支出	52	45
配当金の支払額	39,063	77,870
少数株主への配当金の支払額	92,738	238,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,803	79,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	86,160	105,976
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,082	565,074
現金及び現金同等物の期首残高	4,230,576	4,393,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,950,494	4,958,212

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第 2 四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員11名	7,898千円	従業員10名	5,408千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与・賞与	676,800千円	853,330千円
退職給付費用	29,977	56,860
役員賞与引当金繰入額	13,950	17,674
研究開発費	499,824	466,289

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,039,068千円	5,043,911千円
預入期間が3か月を超える定期預金	88,574	85,699
現金及び現金同等物	3,950,494	4,958,212

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,043	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	58,564	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	78,086	8	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	78,085	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ	インド	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	12,022,371	6,361,339	2,908,061	-	21,291,771	-	21,291,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,022,371	6,361,339	2,908,061	-	21,291,771	-	21,291,771
セグメント利益又は 損失()	56,027	259,002	186,566	28,112	473,483	227,455	700,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	473,483
セグメント間取引消去（注）	227,455
四半期連結損益計算書の営業利益	700,939

（注）主に支払ロイヤリティ及び技術支援に関する費用の取引消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	11,155,318	9,928,789	4,615,792	40,002	-	25,739,902	-	25,739,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,155,318	9,928,789	4,615,792	40,002	-	25,739,902	-	25,739,902
セグメント利益又は 損失（ ）	314,494	666,192	245,539	204,326	14,007	378,904	328,101	707,005

平成25年1月にベトナムにおいて、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドを設立したことに伴い、前連結会計年度より報告セグメントに「ベトナム」を新設しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	378,904
セグメント間取引消去（注）	319,057
有形固定資産の未実現利益の調整額	9,043
四半期連結損益計算書の営業利益	707,005

（注）主に支払ロイヤリティ及び技術支援に関する費用の取引消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円60銭	8円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	269,420	84,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	269,420	84,728
普通株式の期中平均株式数(株)	9,760,854	9,760,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....78,085千円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。